



2021年度協約改訂で改善を勝ち取ろうシリーズ⑫

直ちにリニア建設を中止せよ！ 専任社員の待遇は悪すぎる！ 2021年度労働協約改訂第7回団交

本部は9月6日、2021年度労働協約改訂及び労働条件改善の第7回団体交渉を開催しました。今回は、運輸系統の社員運用、65歳定年、専任社員の雇用・労働条件、リニア建設などについて議論しました。

運用系統の社員運用について、会社は「駅に出す際、適正・能力など総合的に判断した。戻るときにも、希望は勘案するが希望通りとはならない」として、人事権の濫用をあからさまにする回答をしました。本部は「駅に行った社員が何年経っても乗務員に戻れない人がいる。総合的判断は差別だ」と反論しました。

54歳原則出向について、本部は制度の廃止を要求しましたが、会社は制度が定着しているとして、全く見直す考えがないことを表明しました。本部は「この制度は、54歳になったら原則本体から追い出すという制度だ。定年まで本体に残れない制度だ。出向に出すとしても、本体と同等以上の会社にせよ」と主張しましたが、会社は全く譲らず対立でした。

専任社員の労働条件等について、会社は要求を全く受け入れず、「若い人と同じ労働条件だか、それを承知の上で雇用させてやっている。現状の労働条件を変える考えはない」と主張しました。本部は「賃金が半分以下で、労働条件も責任も同じというのは納得いかない。みんな生活があるから仕方なく専任で仕事をする。年輩者の体力を考えろ」と反論しました。

リニア建設について本部は、経営見通し、コロナ禍における乗車傾向、建設費増額の詳細など、あらゆる問題について質問しましたが、会社は「見通しは公表した通り。健全経営・安定配当を堅持する」としか言えず、議論が全く噛み合いませんでした。本部は「水涸れをはじめとする保証問題、残土におけるウラン処理の問題はどうするのか。東南海地震など大規模災害では東海通新幹線が不通になればリニアもダメになる」と主張しましたが、会社は「仮定の話はしない」と逃げ回る始末で、真摯に議論する気はありませんでした。

表彰制度の改善については、会社は全く受け入れる気はありませんでした。制服・制帽についても同様に、会社は社員の健康管理のことを全く考えない回答に終始しました。

以上で、今次団体交渉の日程は終了しました。